



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 パイオニア株式会社
 コード番号 6773 URL <http://pioneer.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 小谷 進
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 川尻 邦夫 (TEL) 03-6634-8777
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	176,170	△7.5	2,049	35.2	△360	—	△2,649	—
29年3月期第2四半期	190,397	△14.5	1,516	△27.0	2,828	101.3	966	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 605百万円(— %) 29年3月期第2四半期 △9,277百万円(— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△7.21	—
29年3月期第2四半期	2.63	2.39

(注) 平成30年3月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	289,245	87,607	28.7	226.18
29年3月期第2四半期	279,427	81,209	27.6	210.11

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 83,050百万円 29年3月期 82,516百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しています。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	△1.7	10,000	140.0	3,500	—	9.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- ・ 1株当たり当期純利益の予想値は、平成29年10月5日に実施した新株発行を含めた、平成30年3月期における予想期中平均株式数を用いて算出しています。
- ・ 残り6ヵ月間の予想レートは、前回予想時(平成29年8月7日発表)と同じ1米ドル=110円、1ユーロ=128円を前提にしています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	372,223,436株	29年3月期	372,223,436株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	5,031,972株	29年3月期	5,030,886株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	367,192,059株	29年3月期2Q	367,193,242株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 当第2四半期連結会計期間に新たに計上された市場販売目的のソフトウェアの一部を、見込販売数量に基づく減価償却額と見込残存販売可能期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額で償却しています。詳細は添付資料の12ページ「3（2）追加情報」をご参照下さい。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
見通しに関する注意事項等については、添付資料の4ページをご参照下さい。

目 次

1. 四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績	P. 2
(2) 連結財政状態	P. 3
2. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(1) 会計方針の変更	P. 12
(2) 追加情報	P. 12
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12
(5) セグメント情報等	P. 13
(6) 重要な後発事象	P. 15

問合せ先：IR・広報部

電 話 (03) 6634-8777

ファクシミリ (03) 6634-8745

Eメール pioneer_ir@post.pioneer.co.jp

U R L <http://pioneer.jp/ir/>

1. 四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績

(金額単位 百万円)

科 目	第 2 四 半 期			第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間		
	平成30年3月期 (平成29年7月～ 平成29年9月)	平成29年3月期 (平成28年7月～ 平成28年9月)	増減率	平成30年3月期 (平成29年4月～ 平成29年9月)	平成29年3月期 (平成28年4月～ 平成28年9月)	増減率
売 上 高	92,851	95,068	△2.3%	176,170	190,397	△7.5%
営 業 利 益	2,292	1,140	101.1%	2,049	1,516	35.2%
経 常 損 益	870	805	8.1%	△360	2,828	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	△614	△305	—	△2,649	966	—

平成30年3月期第2四半期（平成29年7月1日～平成29年9月30日）における連結売上高は、カーエレクトロニクスにおいて、円安の効果はありましたが、OEM事業が減少したことなどにより、前年同期に比べ2.3%減収の92,851百万円となりました。

営業利益は、売上高は減少しましたが、減価償却費の減少等により原価率が良化したことから、前年同期に対して2.0倍の2,292百万円となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純損益は、営業利益は増加しましたが、為替差損や事業構造改善費用を計上したことなどにより、前年同期の305百万円の損失から614百万円の損失となりました。

当四半期の平均為替レートは、前年同期に比べ、米ドルは7.7%円安の1米ドル＝111円03銭、ユーロは12.3%円安の1ユーロ＝130円38銭となりました。

カーエレクトロニクスの売上は、円安の効果や、市販事業におけるカーオーディオの新製品導入の効果はありましたが、OEM事業のカーナビゲーションシステムが減少したことなどにより、前年同期に比べ4.8%減収の74,580百万円となりました。

市販事業は増収となりました。カーオーディオは、新製品導入の効果もあり北米や欧州が増加したことや、中南米の増加等により増収となりました。カーナビゲーションシステムは、主に国内や北米で減少したことから減収となりました。

OEM事業は減収となりました。カーオーディオは、国内は減少しましたが、円安の効果もあり、中国や北米、欧州が増加したことから増収となりました。カーナビゲーションシステムは、国内が減少したことにより減収となりました。

なお、カーエレクトロニクス全体の売上に占めるOEM事業の売上構成比は、前年同期の60%から57%となりました。

国内外別の売上については、国内は17.5%減収の27,245百万円、海外は4.5%増収の47,335百万円となりました。

営業利益は、売上は減少しましたが、減価償却費の減少等による原価率の良化や、販売費及び一般管理費の減少により、前年同期に比べ6.2%増益の1,838百万円となりました。

その他の売上は、ホームAVの減少や、CATV関連機器事業の譲渡の影響はありましたが、FA機器や光ディスクドライブ関連製品が増加したことにより、前年同期に比べ9.2%増収の18,271百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は19.9%増収の10,534百万円、海外は2.6%減収の7,737百万円となりました。

営業損益は、主に原価率の良化や売上の増加により、前年同期の578百万円の損失から494百万円の利益となりました。

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）における連結売上高は、円安の効果もあり、カーオーディオが市販事業、OEM事業ともに増加しましたが、カーナビゲーションシステムが主にOEM事業で減少したことや、ホームAVが減少したことなどにより、前年同期に比べ7.5%減収の176,170百万円となりました。

営業利益は、売上高は減少しましたが、減価償却費の減少等による原価率の良化や、販売費及び一般管理費の減少により、前年同期に比べ35.2%増益の2,049百万円となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純損益は、営業利益は増加しましたが、前年同期に計上した1,790百万円の為替差益が、当第2四半期連結累計期間には1,235百万円の為替差損となったことや、事業構造改善費用を計上したことなどにより、前年同期の966百万円の利益から2,649百万円の損失となりました。

当第2四半期連結累計期間における平均為替レートは、前年同期に比べ、米ドルは5.2%円安の1米ドル=111円06銭、ユーロは6.4%円安の1ユーロ=126円29銭となりました。

(注) 1. 各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。

2. 従来、カーエレクトロニクスにおいて「市販事業」に含まれていた海外のカーナビゲーションシステムの一部を、当期から「OEM事業」に変更しています。これに伴い、前年同期の数値についても、変更後の区分方法に基づいて組替表示しています。

(2) 連結財政状態

当第2四半期末の総資産については、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少しましたが、無形固定資産や棚卸資産、投資有価証券が増加したことなどにより、前期末に比べ7,459百万円増加し、289,245百万円となりました。現金及び預金は、4,808百万円減少し、33,597百万円となりました。受取手形及び売掛金は、3,705百万円減少し、62,351百万円となりました。一方、無形固定資産は、ソフトウェア仮勘定が増加したことなどにより7,716百万円増加し、64,509百万円となりました。棚卸資産は、第3四半期以降の売上計画に合わせてカーエレクトロニクスの在庫を増やしたことなどにより5,183百万円増加し、55,004百万円となりました。投資有価証券は、保有株式の時価の上昇等により1,333百万円増加し、8,253百万円となりました。

負債については、借入金3,563百万円、支払手形及び買掛金1,879百万円、それぞれ増加したことなどから、前期末に比べ6,641百万円増加し、201,638百万円となりました。

純資産については、当第2四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する当期純損失2,649百万円を計上しましたが、為替換算調整勘定が1,661百万円、退職給付に係る調整累計額が1,024百万円、それぞれ増加したことや、その他有価証券評価差額金が前期末の191百万円のマイナスから、当第2四半期末には485百万円のプラスに転じたことなどから、前期末に比べ818百万円増加し、87,607百万円となりました。

見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いします。また、当社は新たな情報や将来の事象等の結果としてこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向や当社が製品等を供給する業界の動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上する米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替レート、(3)競争の激しい市場において、顧客から受け入れられる製品を継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)他社との合弁、提携またはその他の事業関係の成功、(6)資金調達能力、(7)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(8)製品に関する品質管理能力、(9)生産に必要な重要部品を継続して調達し得る状況、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,405	33,597
受取手形及び売掛金	66,056	62,351
商品及び製品	21,245	23,588
仕掛品	11,795	13,502
原材料及び貯蔵品	16,781	17,914
繰延税金資産	3,696	3,311
その他	16,798	17,541
貸倒引当金	△2,896	△1,652
流動資産合計	171,880	170,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,779	48,294
機械、運搬具及び工具器具備品	126,053	119,567
リース資産	3,574	8,597
その他	12,020	11,741
減価償却累計額	△148,591	△147,492
有形固定資産合計	40,835	40,707
無形固定資産		
のれん	438	416
ソフトウェア	16,187	18,920
ソフトウェア仮勘定	39,544	44,569
その他	624	604
無形固定資産合計	56,793	64,509
投資その他の資産		
投資有価証券	6,920	8,253
繰延税金資産	1,142	1,480
退職給付に係る資産	838	905
その他	3,428	3,289
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	12,278	13,877
固定資産合計	109,906	119,093
資産合計	281,786	289,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,362	64,241
短期借入金	10,703	24,473
1年内返済予定の長期借入金	11,033	1,667
未払法人税等	1,305	1,075
未払費用	30,987	31,302
製品保証引当金	1,967	1,918
その他	20,529	18,832
流動負債合計	138,886	143,508
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,056	15,049
長期借入金	2,500	1,666
退職給付に係る負債	35,106	34,317
その他	3,449	7,098
固定負債合計	56,111	58,130
負債合計	194,997	201,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,732	91,732
資本剰余金	56,016	31,144
利益剰余金	28,984	51,207
自己株式	△11,051	△11,052
株主資本合計	165,681	163,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△191	485
繰延ヘッジ損益	—	△177
為替換算調整勘定	△59,149	△57,488
退職給付に係る調整累計額	△23,825	△22,801
その他の包括利益累計額合計	△83,165	△79,981
非支配株主持分	4,273	4,557
純資産合計	86,789	87,607
負債純資産合計	281,786	289,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	190,397	176,170
売上原価	156,534	142,875
売上総利益	33,863	33,295
販売費及び一般管理費	32,347	31,246
営業利益	1,516	2,049
営業外収益		
受取利息	191	107
受取配当金	89	94
為替差益	1,790	—
その他	172	68
営業外収益合計	2,242	269
営業外費用		
支払利息	314	306
為替差損	—	1,235
持分法による投資損失	67	281
その他	549	856
営業外費用合計	930	2,678
経常利益又は経常損失(△)	2,828	△360
特別利益		
固定資産売却益	291	8
特別利益合計	291	8
特別損失		
固定資産除売却損	218	197
減損損失	138	—
事業譲渡損	—	11
事業構造改善費用	227	863
訴訟和解金	506	61
その他	70	—
特別損失合計	1,159	1,132
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,960	△1,484
法人税、住民税及び事業税	1,450	1,045
法人税等調整額	△236	183
法人税等合計	1,214	1,228
四半期純利益又は四半期純損失(△)	746	△2,712
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△220	△63
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	966	△2,649

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	746	△2,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△253	676
繰延ヘッジ損益	△231	△177
為替換算調整勘定	△11,167	1,811
退職給付に係る調整額	1,859	1,024
持分法適用会社に対する持分相当額	△231	△17
その他の包括利益合計	△10,023	3,317
四半期包括利益	△9,277	605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,523	535
非支配株主に係る四半期包括利益	△754	70

第2四半期連結会計期間
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	95,068	92,851
売上原価	78,049	74,622
売上総利益	17,019	18,229
販売費及び一般管理費	15,879	15,937
営業利益	1,140	2,292
営業外収益		
受取利息	68	56
受取配当金	53	60
為替差益	45	—
その他	22	21
営業外収益合計	188	137
営業外費用		
支払利息	150	138
為替差損	—	561
持分法による投資損失	10	223
その他	363	637
営業外費用合計	523	1,559
経常利益	805	870
特別利益		
固定資産売却益	185	8
特別利益合計	185	8
特別損失		
固定資産除売却損	153	167
減損損失	138	—
事業構造改善費用	67	633
訴訟和解金	506	61
その他	61	—
特別損失合計	925	861
税金等調整前四半期純利益	65	17
法人税、住民税及び事業税	742	590
法人税等調整額	△149	99
法人税等合計	593	689
四半期純損失(△)	△528	△672
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△223	△58
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△305	△614

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△528	△672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	△406
繰延ヘッジ損益	288	83
為替換算調整勘定	△1,796	1,483
退職給付に係る調整額	636	474
持分法適用会社に対する持分相当額	△124	9
その他の包括利益合計	△943	1,643
四半期包括利益	△1,471	971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,163	939
非支配株主に係る四半期包括利益	△308	32

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,960	△1,484
減価償却費	12,643	9,648
減損損失	138	—
事業譲渡損益(△は益)	—	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△580	△1,043
受取利息及び受取配当金	△280	△201
支払利息	314	306
固定資産除売却損益(△は益)	△73	189
売上債権の増減額(△は増加)	6,325	3,220
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,203	△4,211
仕入債務の増減額(△は減少)	84	658
未払費用の増減額(△は減少)	△380	△93
その他	△3,026	1,330
小計	12,922	8,330
利息及び配当金の受取額	280	201
利息の支払額	△333	△305
法人税等の支払額	△1,840	△1,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,029	6,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,192	△6
固定資産の取得による支出	△17,785	△17,108
固定資産の売却による収入	312	124
投資有価証券の取得による支出	△20	△352
関連会社株式の取得による支出	—	△501
事業譲渡による支出	—	△118
その他	△159	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,844	△17,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	555	13,459
長期借入れによる収入	3,333	—
長期借入金の返済による支出	—	△10,200
自己株式の取得による支出	△0	△1
非支配株主からの払込みによる収入	—	214
リース債務の返済による支出	△598	△674
セール・アンド・リースバックによる収入	—	2,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,290	5,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,253	788
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,778	△4,814
現金及び現金同等物の期首残高	51,993	38,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,215	33,591

3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(2) 追加情報

(新たな事実の発生に伴う新たな会計処理の採用)

当社は、従来より全ての市場販売目的のソフトウェアについて、関連製品群のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、関連製品群別の見込販売可能期間（1～3年）に基づく定額法により減価償却を行っています。しかしながら、当第2四半期連結会計期間に新たに計上した市場販売目的のソフトウェアの一部については、同ソフトウェアの関連製品群の見込販売可能期間が長期化したことにより、関連製品群のライフサイクルにおける見込販売数量の動向が、従来の市場販売目的のソフトウェアとは異なることから、関連製品群の見込販売可能期間（5年）における関連製品群別の見込販売数量に基づく減価償却額と、関連製品群別の見込残存販売可能期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しています。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成29年6月28日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成29年7月31日をもって資本準備金を減少させ、剰余金の処分を行いました。これにより、連結貸借対照表上、資本剰余金が24,872百万円減少し、利益剰余金が同額増加しています。

(5) セグメント情報等

1. セグメント別売上高

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
	国内	62,837	33.0%	53,593	30.4%	△14.7%
	海外	91,692	48.2	90,137	51.2	△1.7
カーエレクトロニクス		154,529	81.2	143,730	81.6	△7.0
	国内	18,199	9.6	18,005	10.2	△1.1
	海外	17,669	9.2	14,435	8.2	△18.3
その他		35,868	18.8	32,440	18.4	△9.6
	国内	81,036	42.6	71,598	40.6	△11.6
	海外	109,361	57.4	104,572	59.4	△4.4
連結売上高計		190,397	100.0	176,170	100.0	△7.5

(単位：百万円)

		前第2四半期連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)		当第2半期連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
	国内	33,040	34.8%	27,245	29.3%	△17.5%
	海外	45,298	47.6	47,335	51.0	4.5
カーエレクトロニクス		78,338	82.4	74,580	80.3	△4.8
	国内	8,787	9.2	10,534	11.4	19.9
	海外	7,943	8.4	7,737	8.3	△2.6
その他		16,730	17.6	18,271	19.7	9.2
	国内	41,827	44.0	37,779	40.7	△9.7
	海外	53,241	56.0	55,072	59.3	3.4
連結売上高計		95,068	100.0	92,851	100.0	△2.3

2. セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクト ロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	154,529	35,868	190,397	—	190,397
セグメント間の内部 売上高または振替高	201	1,599	1,800	△1,800	—
計	154,730	37,467	192,197	△1,800	190,397
セグメント利益(△損失)	2,683	△1,059	1,624	△108	1,516

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△108百万円には、セグメント間取引消去114百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△222百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクト ロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	143,730	32,440	176,170	—	176,170
セグメント間の内部 売上高または振替高	208	1,579	1,787	△1,787	—
計	143,938	34,019	177,957	△1,787	176,170
セグメント利益	2,095	90	2,185	△136	2,049

(注) 1. セグメント利益の調整額△136百万円には、セグメント間取引消去83百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△219百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

前第2四半期連結会計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクト ロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	78,338	16,730	95,068	—	95,068
セグメント間の内部 売上高または振替高	96	797	893	△893	—
計	78,434	17,527	95,961	△893	95,068
セグメント利益(△損失)	1,731	△578	1,153	△13	1,140

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△13百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△69百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結会計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクト ロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,580	18,271	92,851	—	92,851
セグメント間の内部 売上高または振替高	99	836	935	△935	—
計	74,679	19,107	93,786	△935	92,851
セグメント利益	1,838	494	2,332	△40	2,292

(注) 1. セグメント利益の調整額△40百万円には、セグメント間取引消去257百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△297百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成29年10月5日に、HERE Global B.V. に対し、第三者割当増資により新株式を発行しました。この結果、資本金および資本剰余金は、それぞれ1,149百万円増加し、同日付で、連結貸借対照表上、資本金は92,881百万円、資本剰余金は32,294百万円となりました。